
スポーツデータバンクグループの取り組みと 部活動における民間活力の可能性

第2回地域×スポーツクラブ産業研究会（11月17日）

スポーツデータバンク株式会社
代表取締役 石塚大輔

石塚 大輔 *Daisuke Ishizuka*



役職

- スポーツデータバンク株式会社 代表取締役
- スポーツデータバンク沖縄株式会社 代表取締役
- スポーツデータバンクコーチングサービス株式会社 代表取締役
- 台湾思動邦有限公司 董事長兼總經理
- SDBGホールディングス株式会社 取締役
- 一般社団法人日本ジュニアスポーツクラブ 事務局長
- 一般社団法人日中健康寿命促進協会 理事
- 沖縄スポーツ・ヘルスケア産業クラスター推進協議会 運営会議委員（内閣府沖縄総合事務局）
- スポーツイノベーションプラットフォーム北海道 コーディネーター（北海道経済産業局）
- 中国地域の広域プロスポーツネットワークを活用した中国地域スポーツ関連産業創出プロジェクト コーディネーター（中国経済産業局）

略歴

- 2003年 スポーツデータバンク株式会社 創設メンバー
- 2012年 一般社団法人日本ジュニアスポーツクラブ 事務局長 就任
- 2015年 スポーツデータバンク株式会社 取締役 就任
スポーツデータバンクコーチングサービス株式会社 代表取締役 就任
台湾思動邦有限公司 董事長兼總經理 就任
- 2016年 スポーツデータバンク沖縄株式会社 代表取締役 就任
地域連携型ヘルスケアビジネス創出事業 アドバイザー（H28～30年度：北海道庁）
- 2017年 運動部活動の在り方に関する総合的なガイドラインの作成検討委員会 委員（文部科学省・スポーツ庁）
- 2018年 スポーツエコシステム構築推進検討委員会 委員（スポーツ庁）
スポーツイノベーションプラットフォーム北海道プロジェクトマネジャー（北海道経済産業局）
- 2020年 スポーツデータバンク株式会社 代表取締役 就任

執筆活動

- スポーツビジネスの未来2018～2027（テーマ）7.2学校教育×スポーツ（日経BP社）
- スポーツビジネス概論2（叢文社）（2016）黒田次郎、萩原悟一、石塚大輔
- スポーツビジネス概論3（叢文社）（2018）黒田次郎、萩原悟一、石塚大輔

学校部活動

教職員の負担軽減・地域密着

全国各地各自治体や教育委員会などと連携して、新しい「教職員の働き方」を支援しています。地域で地域を支える“企業協賛型部活動支援モデル”の構築を目指します。また、日本「BukatsuDO」として海外輸出を行っています。



事例

【国内】

- ・2010年度～2018年度(累計)
 中学校22校37部活動(公立・私立含む) 高等1校10部活動(公立)
 中高一貫校1校1部活動(私立)(東京・大阪・京都・埼玉・岩手・沖縄など)

・2018年度 東京都教育庁

平成30年度 部活動推進統括コーディネーター事業

【その他】

平成28年度 運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン作成検討委員会

【海外】

日本型部活動の輸出 (BukatsuDO) タイ/台湾 (予定)

例えばこんな課題に

教職員の部活動の負担を軽減したい



部活動におけるノウハウ・ソリューションの提供

教職員の負担軽減・指導者の雇用創出

部活動における様々な負担や悩みをノウハウやソリューションを提供することにより解決します。また、部活動の指導によるスポーツ人財の雇用創出につなげていきます。

企業協賛型 民間委託モデル

17年2月より沖縄県うるま市で実施した企業協賛モデル。自治体や学校からの予算ではなく、地域の民間企業や団体からの支援(協賛)により運営。



学校運動部活動の課題を民間活力により解決

昨今、学校現場における様々な課題があがっており、2017年頃から徐々にスポーツ庁を中心とした改革が始まっています。当社では、2010年から東京都杉並区内の公立中学校への外部支援開始をはじめとし、これまで全国各地各自治体・教育委員会・学校等と連携して「教職員の働き方改革」「子どもたちの健康増進・スポーツ力向上」を目的に部活動支援事業を行っており、2017年以降、沖縄県うるま市では、地域で地域を支える“企業協賛型部活動支援モデル”を実施しています。

例えばこんな課題に

教職員の部活動の負担を軽減したい



部活動におけるノウハウ・ソリューションの提供

教職員の負担軽減・指導者の雇用創出

連携自治体数 **11** 箇所

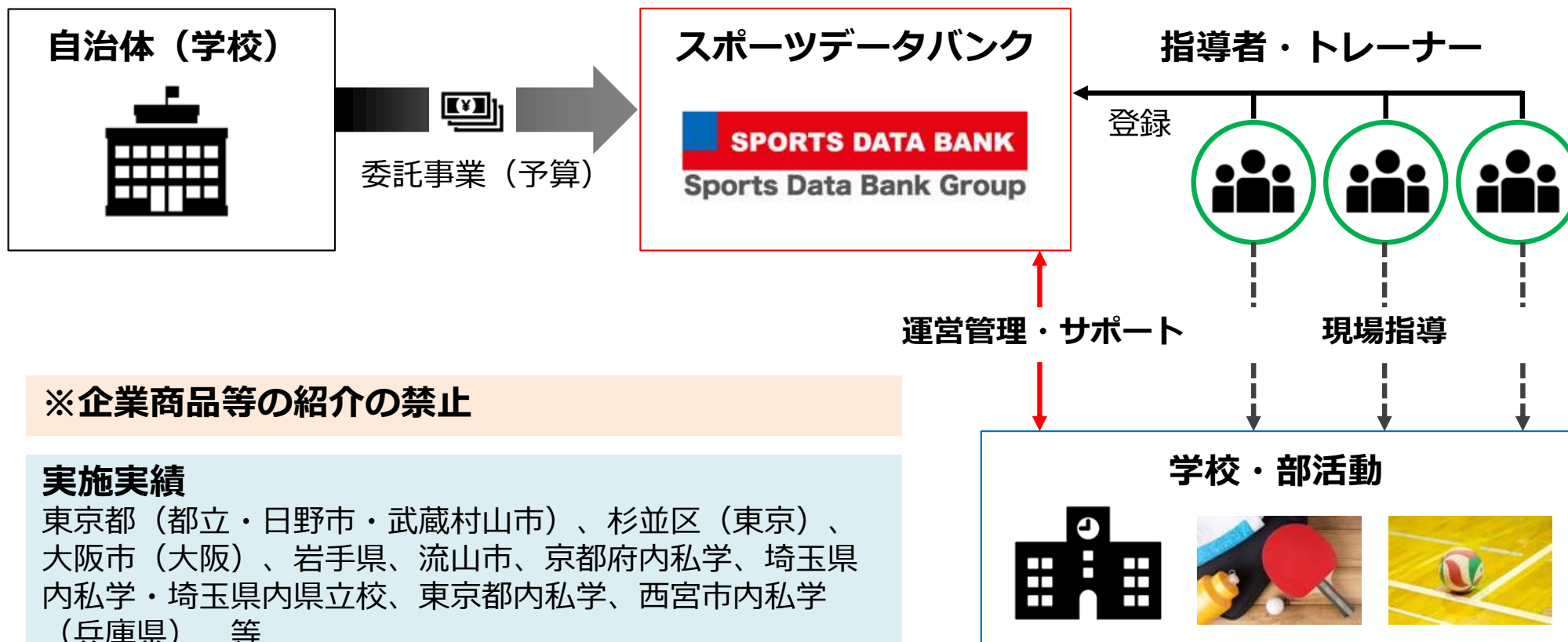
支援学校数 **45** 校

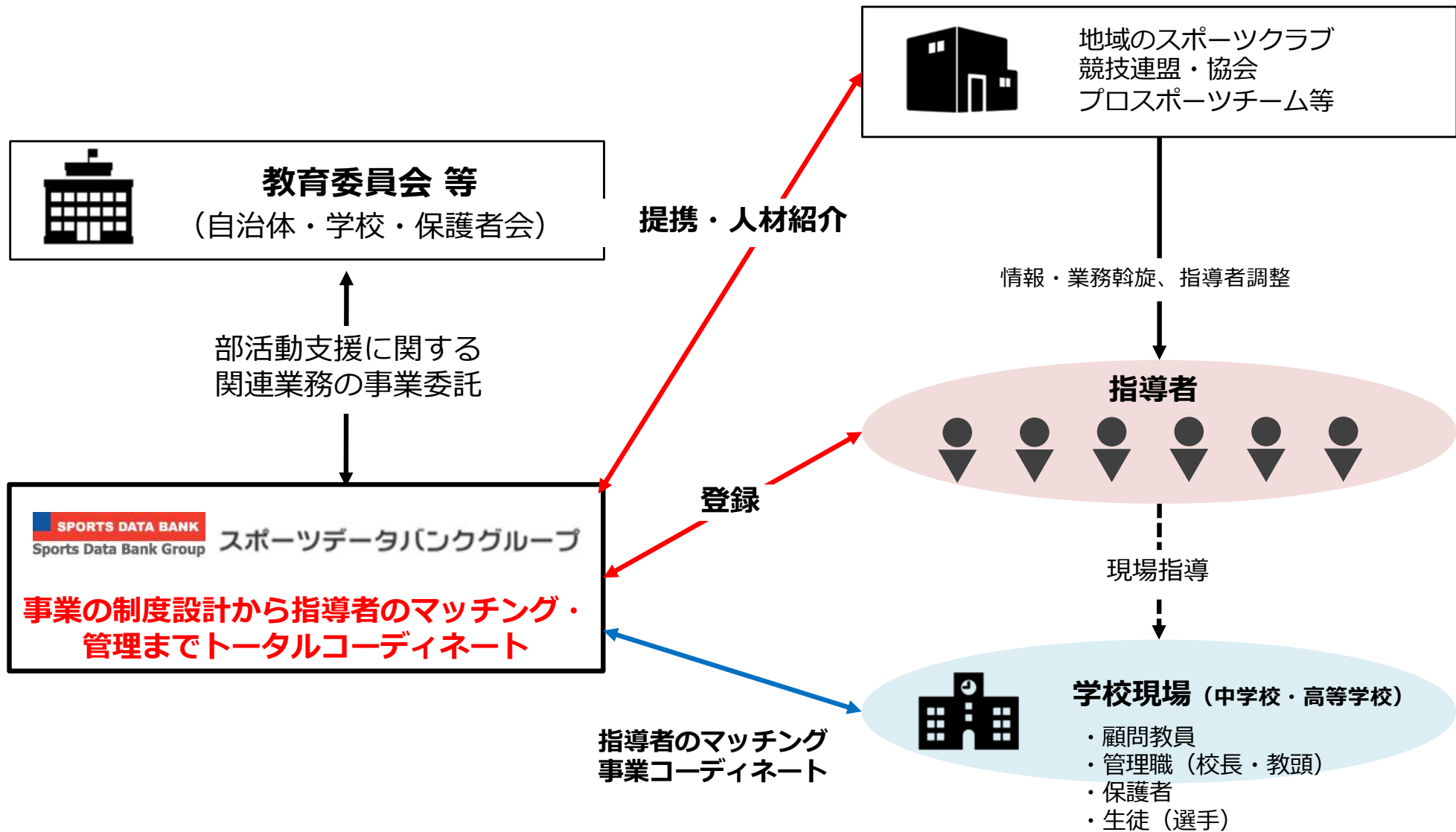
支援部活動数 **101** 部活

※2020年3月現在

各教育委員会等予算型 民間委託モデル (Ver.2.0)

2010年より当グループでは、部活動における技術指導の民間委託モデルを実施スタートしています。教育委員会や学校（保護者会）の予算を活用し学校の部活動への指導者のマッチング・運営サポート等を行っています。

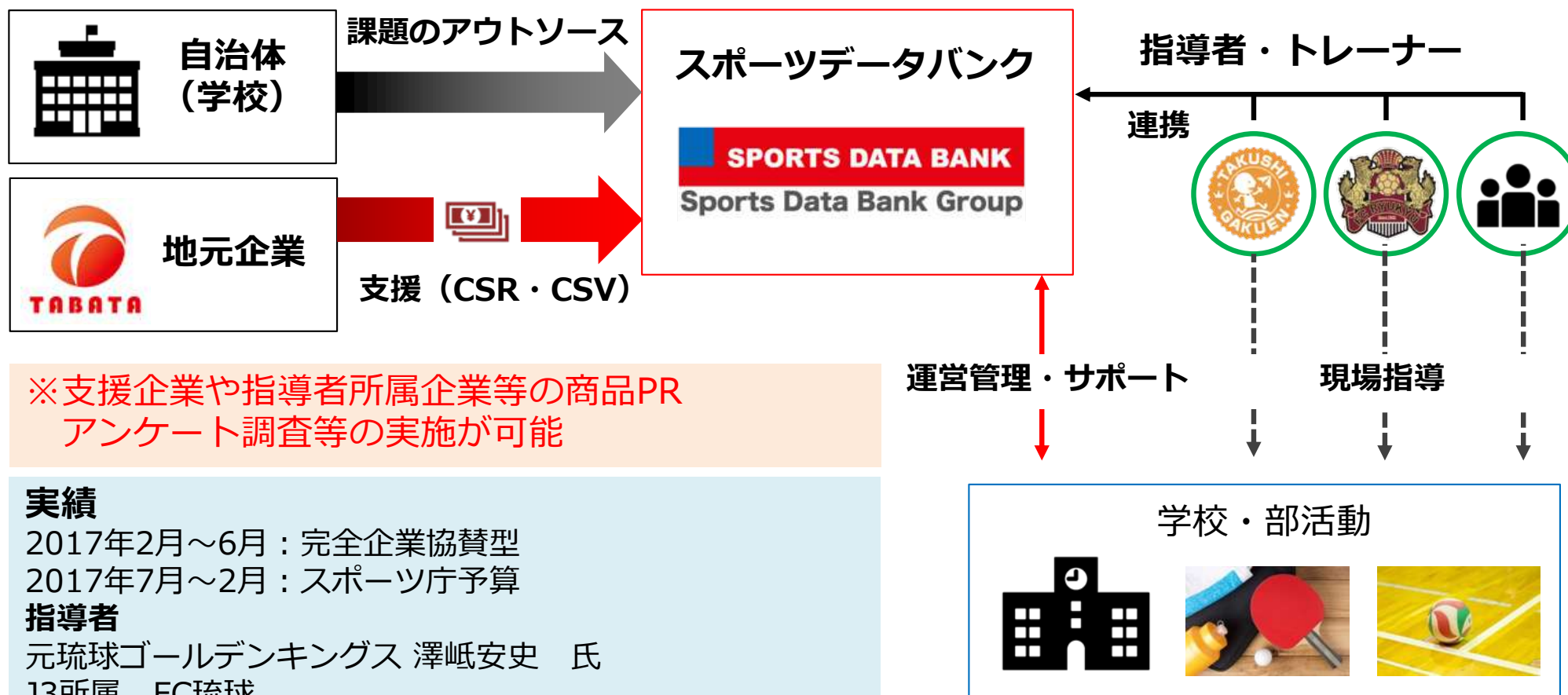




※実施地域や契約元により事業モデルが多少異なります。

企業支援型 民間委託モデル (Ver.3.0)

2017年2月より沖縄県うるま市にてスタートをした新しい形の民間委託モデルを開始しています。自治体や学校からの予算ではなく、地域の民間企業や団体からの支援（協賛）により運営しています。



※支援企業や指導者所属企業等の商品PR
アンケート調査等の実施が可能

実績

2017年2月～6月：完全企業協賛型

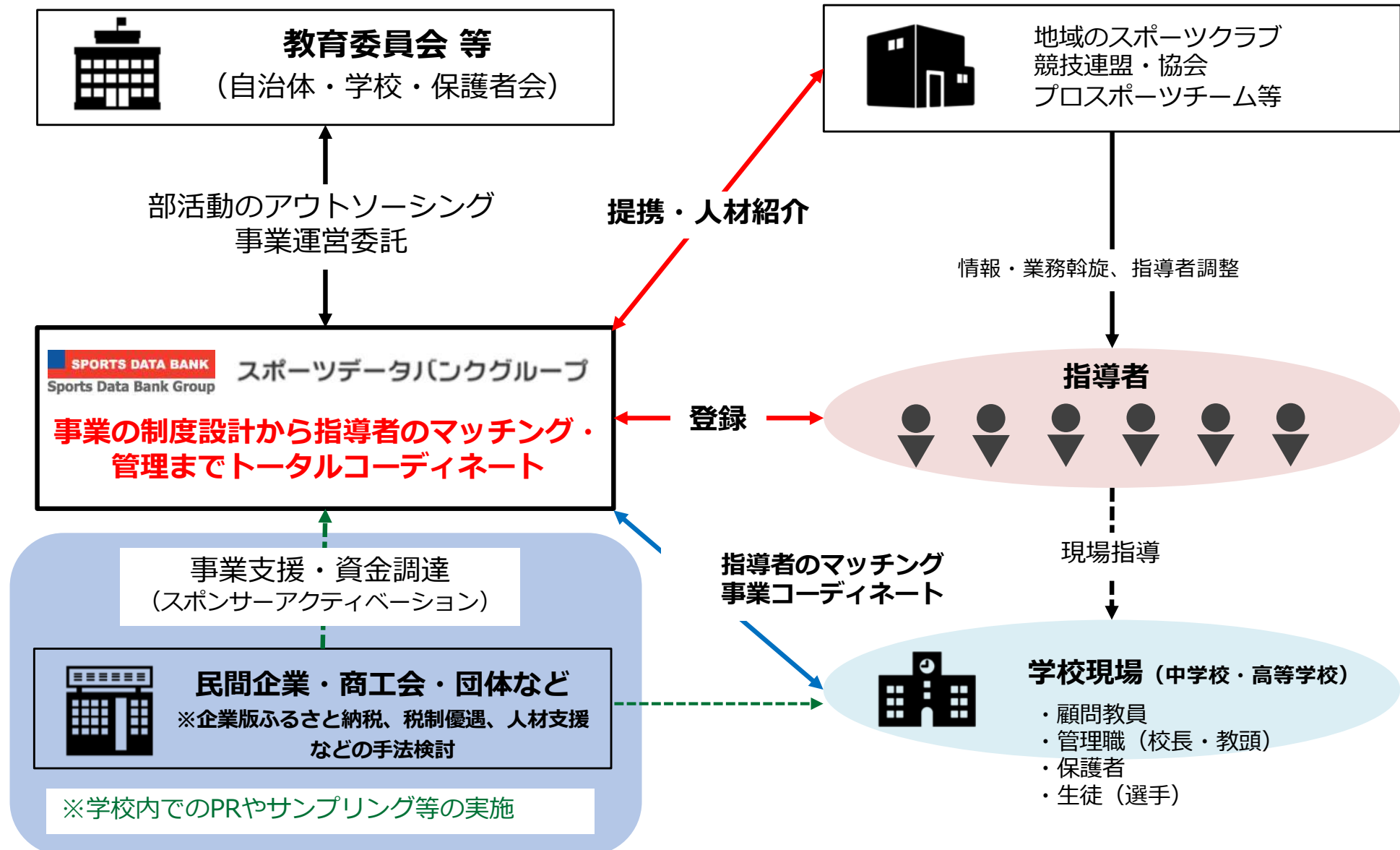
2017年7月～2月：スポーツ庁予算

指導者

元琉球ゴールデンキングス 澤岷安史 氏

J3所属 FC琉球

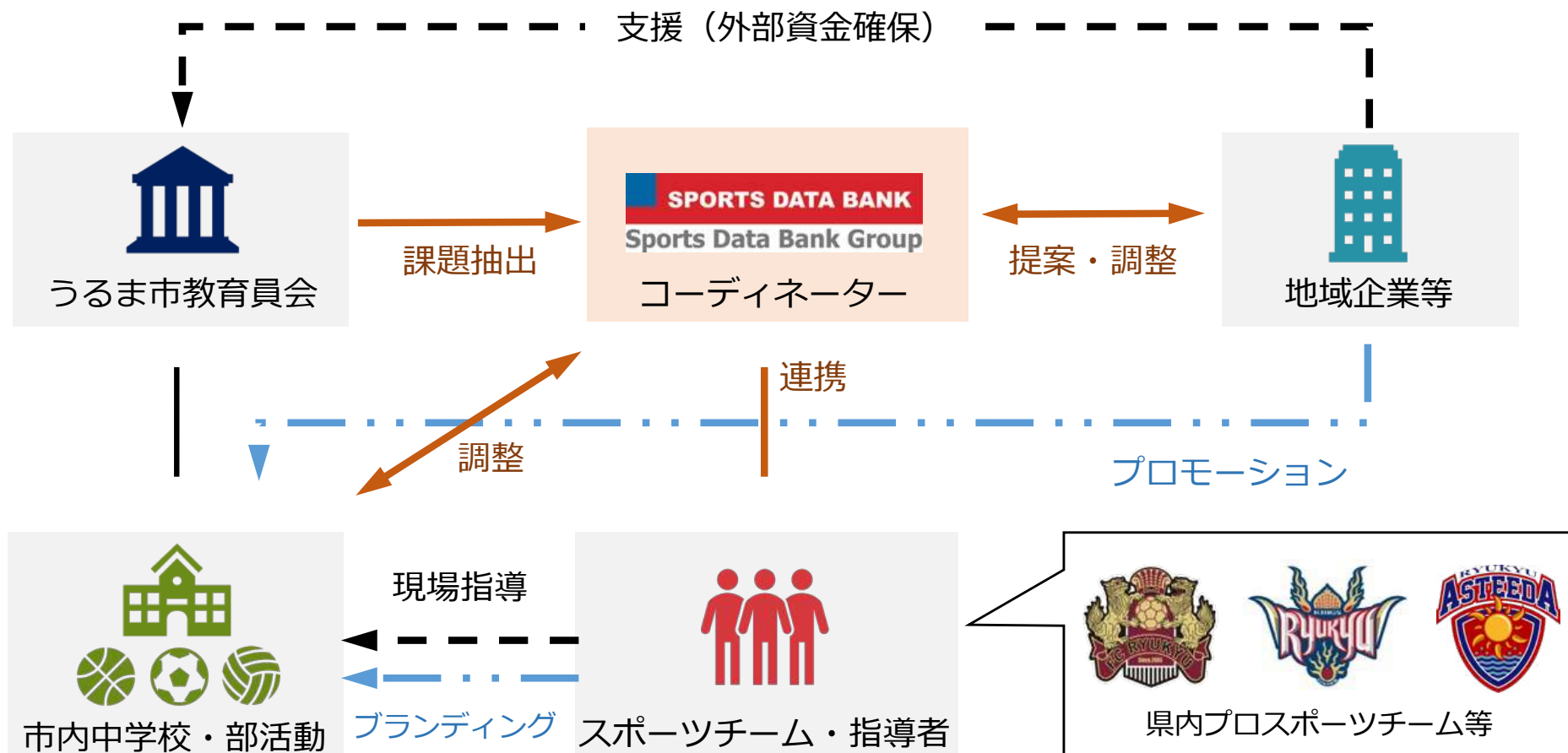
沖縄国際大学硬式野球部 監督 岡留浩紀 氏 他



※実施地域や契約元により事業モデルが多少異なります。

学校・部活動を中心とした地域活性化モデル

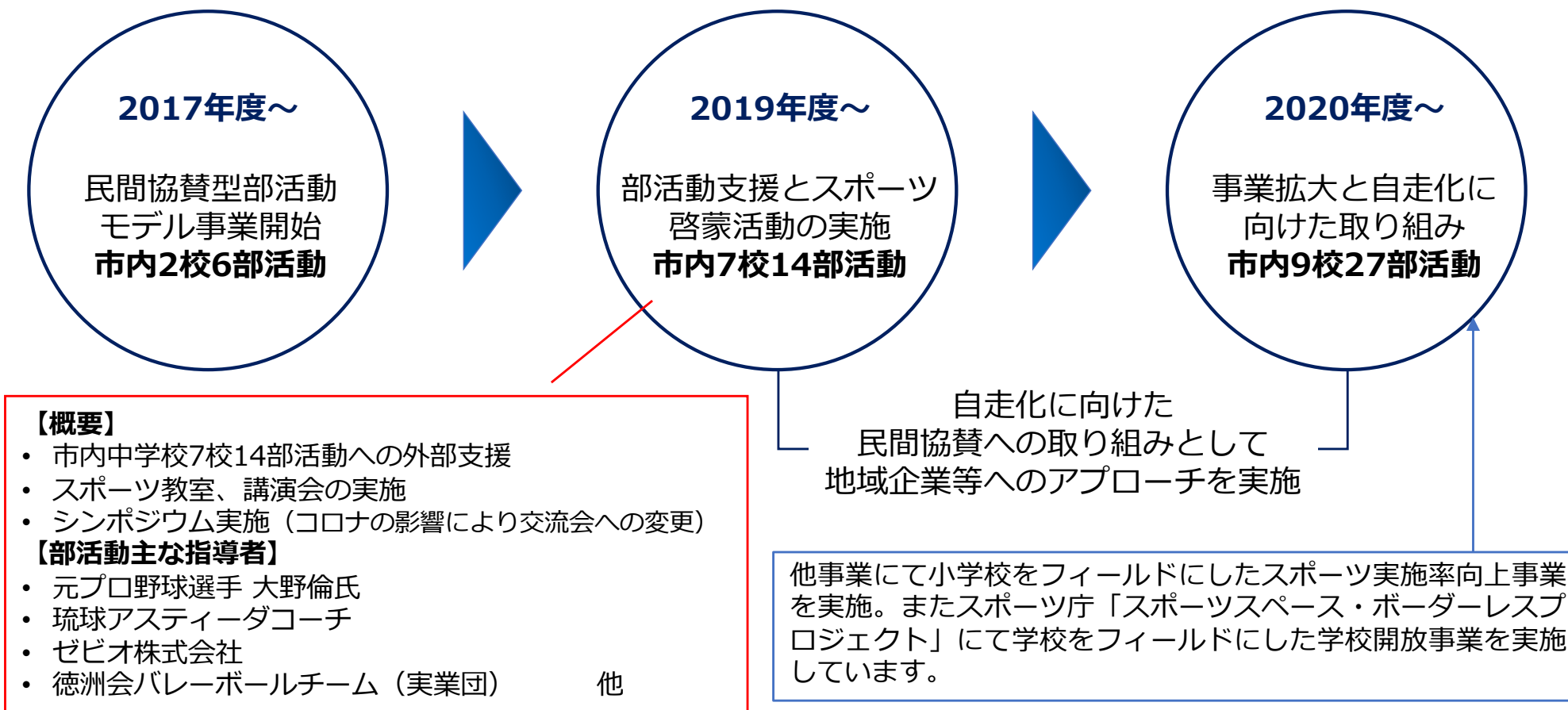
【 沖縄県うるま市の事例 】



学校・部活動を中心とした地域活性化モデル

【 沖縄県うるま市の事例 】

2017年の事業実施から数々の協議を重ね、うるま市では、学校部活動への事業支援の他、市内生徒のスポーツ実施率の向上、運動意識の改革のため、学校部活動への外部支援とあわせて、スポーツ啓蒙活動を実施しています。



Action 1



Action 2



Action 3



ステークホルダー

国（スポーツ庁等）

うるま市教育委員会

市内中学校・部活動

課題・ニーズ

- ✓ 部活動が一部教職員の負担となっている（専門ではないため指導ができない、休みがない 等）
- ✓ 地域の外部指導者を入れているが連携に問題がある
- ✓ 指導できる人材がいない（見つけられない）
- ✓ 外部を活用するための予算がない（財政が厳しい）

仮説①

専門的なスキルを持っている人材が代わりに指導することで解決するのではないか？

仮説②

予算確保の方法として企業からの協賛や支援による外部資金の調達はできないか？

Action 1



ステークホルダー

Action 2



課題・ニーズ

Action 3



仮説①

スポーツチーム等
(県内プロスポーツチーム等)

- ✓ 地域でもっと活動する場がほしい
 - ✓ 地域への周知活動を行いたい・地域に根差したチームにした
- 学校部活動の現場は興味がある

仮説②

地域企業等

- ✓ 企業・サービスのブランディングやPRをしたい
 - ✓ 地域貢献をしたい
- 学校内でダイレクトマーケティングを行える可能性がある
地域の子どもたちへの支援によるブランディングができる

支援企業のメリット

当事業では、企業がCSRのみを目的として支援するモデルでは継続性が難しいと考えており、学校内での企業プロモーションを行えるような仕組み構築を目指しています。そのため、支援企業が学校内で教員・生徒・保護者向けに自社商品のサンプリングや商品・サービスPRが行える環境を整えています。



※教育現場のため、業種によっては直接PRできない場合もございます。（教育委員会・学校が認める限りとなります）



運動部活動改革プラン

概要

「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」（平成30年3月）を踏まえた運動部活動に関する実践・調査研究を行い、各学校において持続可能な運動部活動が行われるよう、研究結果を周知・普及させる。

事業内容

運動部活動の在り方に関するアドバイザリー会議の開催等

外部有識者による実践・調査研究の実施状況の把握及び実施結果の周知・普及

持続可能な運動部活動の体制整備に関する実践研究

運動部活動のニーズの多様化等に対応するため、以下の課題に関する実践・調査研究を実施
(地方公共団体や法人格を有する団体に委託：13地域)

ニーズの多様化

【課題】
適度な活動量や強度を望む生徒、総運動時間の二極化への対応

【期待される効果】
多様な運動機会の創出による運動習慣の形成

地域との協働・融合

【課題】
少子化に伴う部員の減少、顧問教師の負担軽減

【期待される効果】
「学校単位での活動」から「地域単位での活動」への移行により、生徒のスポーツ環境を確保

スポーツ医科学に基づいた活動の推進

【課題】
長時間活動の是正、合理的活動の推進、女子成長期におけるスポーツ活動への理解促進

【期待される効果】
科学的トレーニングの導入、相談窓口の設置による効率的・効果的な活動の促進、障害・外傷予防

競技大会の参加・運営の在り方

【課題】
大会参加に伴う活動量の増、合同チームの参加、引率教師の負担軽減

【期待される効果】
競技大会の運営や開催数の適正化、教師の負担軽減

大学・企業との連携

【課題】
外部人材の確保、顧問教師の負担軽減

【期待される効果】
人材供給体制の構築による安定的な部活動運営、指導の質の向上、教師の負担軽減

各学校における持続可能な運動部活動の実施

● 学校体育施設の状況（参考）

我が国のスポーツ施設は、学校体育・スポーツ施設が全体の約6割を占めており、学校体育施設は、身近なスポーツの場として学校体育施設を活用することが重要である

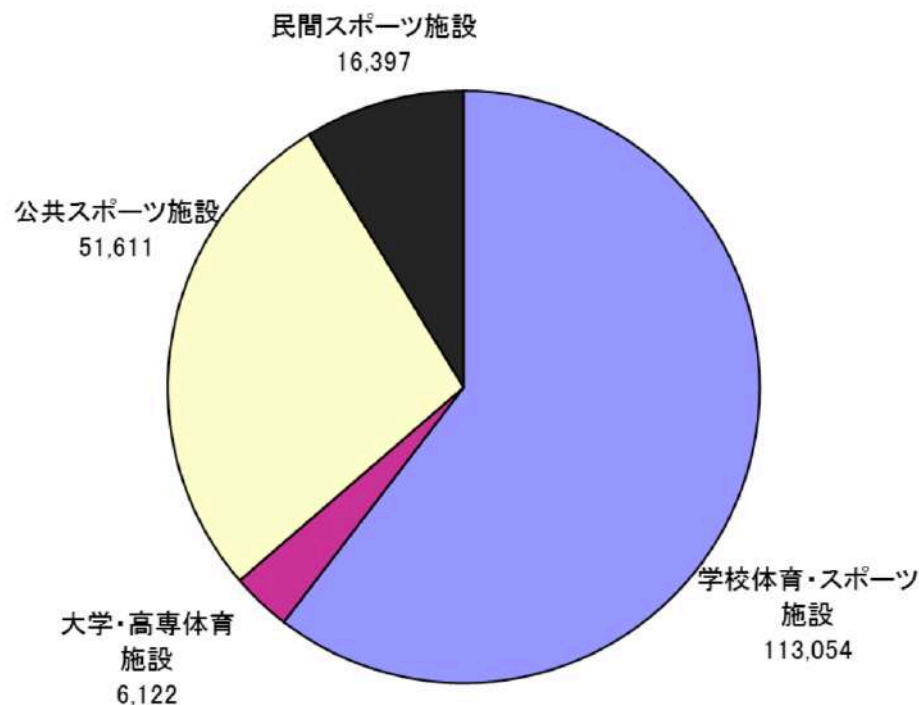


図1 体育・スポーツ施設設置数



図2 体育・スポーツ施設設置数の推移

※出典：平成30年度体育・スポーツ施設現況調査結果の概要

スポーツ施設による新たな価値創造に向けて ～身近なスポーツの場からスタジアム・アリーナまで～より

● 学校体育施設の開放状況（参考）

表3 市区町村における学校体育・スポーツ施設開放状況

調査年度	市区町村数	開放 市区町村数	開放実施割合 (%)	未開放 市区町村数	未実施割合 (%)	未回答 市区町村数	未回答割合 (%)
平成29年度	1,741	1,570	90.2	83	4.8	88	5.1
平成26年度	1,741 (1,587)	1,522 (1,522)	87.4 (95.9)	65 (65)	3.7 (4.1)	154 -	8.8 -

※平成26年度の()内の数値は回答市区町村における開放市区町村数・開放率、未開放市区町村数・未開放率を表す

表4 施設種別・学校段階別開放状況

施設種類	学校段階	施設 保有校数	施設 開放校数	開放率 (%)	前回調査 開放率(%) (平成26年度)
屋外運動場	計	25,523	20,628	80.8	78.6
	小学校	15,289	13,733	89.8	88.9
	中学校	6,869	5,192	75.6	74.7
	高等学校等	3,365	1,703	50.6	44.0
体育館	計	26,385	23,843	90.4	86.3
	小学校	15,742	15,397	97.8	95.7
	中学校	7,286	6,880	94.4	91.9
	高等学校等	3,357	1,566	46.6	36.6
水泳プール	計	16,992	3,922	23.1	22.2
	小学校	10,983	3,347	30.5	30.3
	中学校	4,068	397	9.8	10.5
	高等学校等	1,941	178	9.2	5.9
屋外庭球場	計	5,459	1,209	22.1	19.1
	小学校	101	34	33.7	8.8
	中学校	3,079	623	20.2	17.7
	高等学校等	2,279	552	24.2	22.1

我が国の学校体育施設の開放率は既に高い水準にある

施設種別にみると

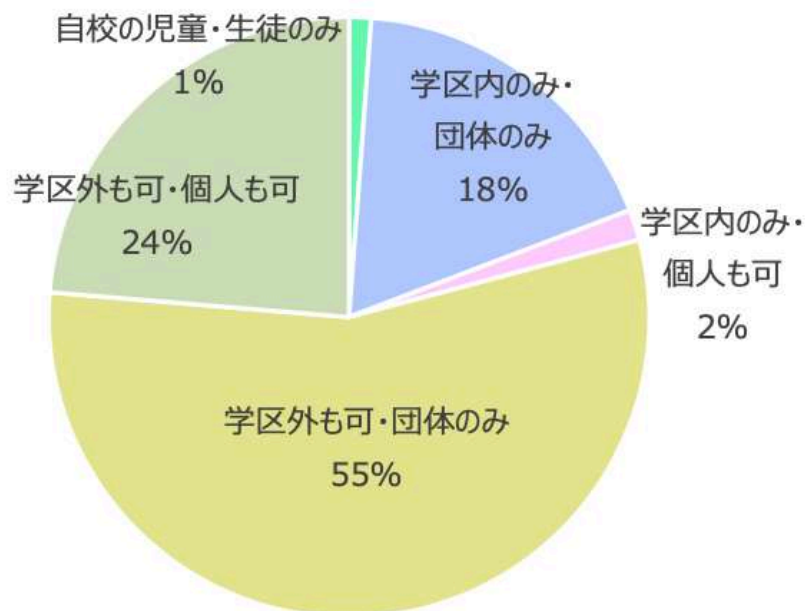
- ・ 屋外運動場 **80.8%**
- ・ 体育館 **90.4%**
- ・ 水泳プール 23.1%
- ・ 屋外庭球場 22.1%

と屋内運動場と体育館は80～90%と高い水準となっている

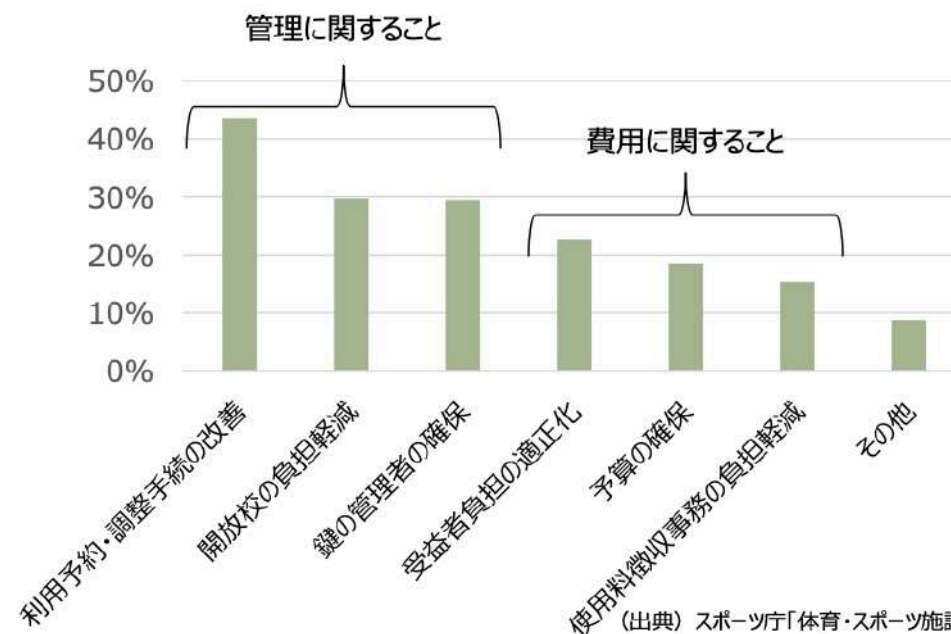
● 学校体育施設の開放の課題（参考）

- 開放の対象は事前に登録された団体限定である施設も多く、個人でも利用可能な体育館は3割以下となっている。
- 学校体育施設の設置者である市区町村においては、学校開放の管理や費用に関することが課題として挙げられている。

学校の開放の対象（公立小中学校の体育館、平成26年度）



学校体育施設開放の課題（市区町村・複数回答可、平成26年度）



学校体育施設の有効活用に関する手引き（令和2年3月）の概要

背景・目的

- 誰もが日常的にスポーツに参画することのできる機会の確保（スポーツ基本法、第2期スポーツ基本計画）
- スポーツを通じた健康寿命の延伸に対する強い期待（スポーツ実施率向上のための行動計画・中長期的施策）
- スポーツ施設の老朽化や財政難、人口減少等への計画的な対応（スポーツ施設のストック適正化ガイドライン）

スポーツ施設の約6割を占める**学校体育施設**について**官民連携等の工夫を図り如何に活用していくか**が重要

学校体育施設の有効活用に向けた検討・実施の際のポイントや参考事例を、

目的（モチベーション）・**運営**（ソフト）・**施設**（ハード）の観点から5項目に整理し、自治体担当者向けに提示。

※学校・施設種別ごとの傾向も踏まえた一般的な留意事項もあわせて整理

①学校体育施設をより広く利用してもらうための目的の明確化

地域のスポーツ環境充実、児童生徒への好影響、地域社会との連携推進等、施設活用の目的を幅広く検討し明確化する

- 誰もが気軽にスポーツに親しめる社会へ
- 地域で見守る学校施設（学校体育施設）へ

②安全・安心の確保

動線の分離等により児童生徒の安全を確保するとともに、リスク分担など安全安心確保のための体制を整備する

- 一般利用者と児童生徒の動線を分離する工夫
- 安全・安心確保のための体制整備

③持続可能な仕組みづくり

業務・事業としての明確化や、学校教育に支障ない範囲の指定管理等の工夫を図る

- 業務・事業としての明確化
- 学校や行政からの外部化
- 民間事業者等が参画しやすい環境づくり
- 適切な受益者負担の仕組みづくり

④利用しやすい環境づくり

利用日時や利用可能な対象者、実施可能な競技種目など、多様なスポーツ活動のニーズに対応し、ICTも利用して学校体育施設を最大限活用する

- 学校体育施設の多様な利用推進
- ICTを活用した利便性の向上

⑤新改築・改修時の留意点

新改築・改修時には、地域のスポーツ施設として機能、仕様等を検討（複合化、バリアフリー化やユニバーサルデザインへの配慮等）するとともに、PPP/PFI等の事業手法の導入についても検討する

- 地域スポーツ施設としての整備
- PPP/PFI事業の導入
- 学校開放事業を前提とした施設水準の確保

ポイント・有効活用方策（参考事例）

[スポーツ庁] スポーツスペース・ボーダーレスプロジェクト (学校体育施設の有効活用推進事業)

●趣旨

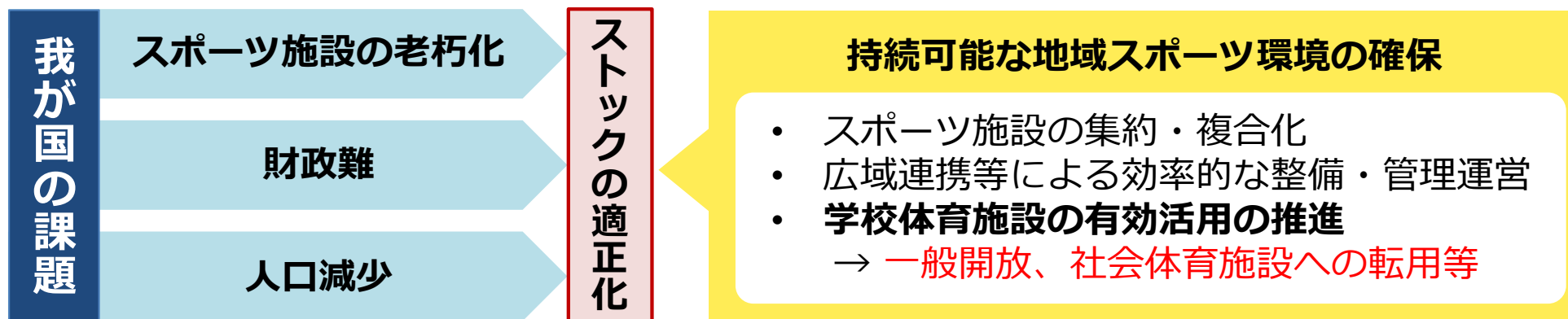
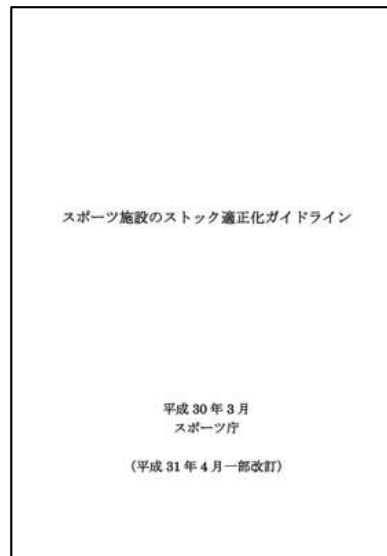
スポーツ立国の実現に当たっては、適切なスポーツ環境が持続的に確保されていることが重要である。このため、スポーツ施設の老朽化や財政難、人口減少等の中で、ストックの適正化により持続可能な地域スポーツ環境を確保することを目指し、個別施設計画の策定を通じたスポーツ施設の集約・複合化や広域連携等による効率的な整備・管理運営、学校体育施設の有効活用を推進する。

●事業内容

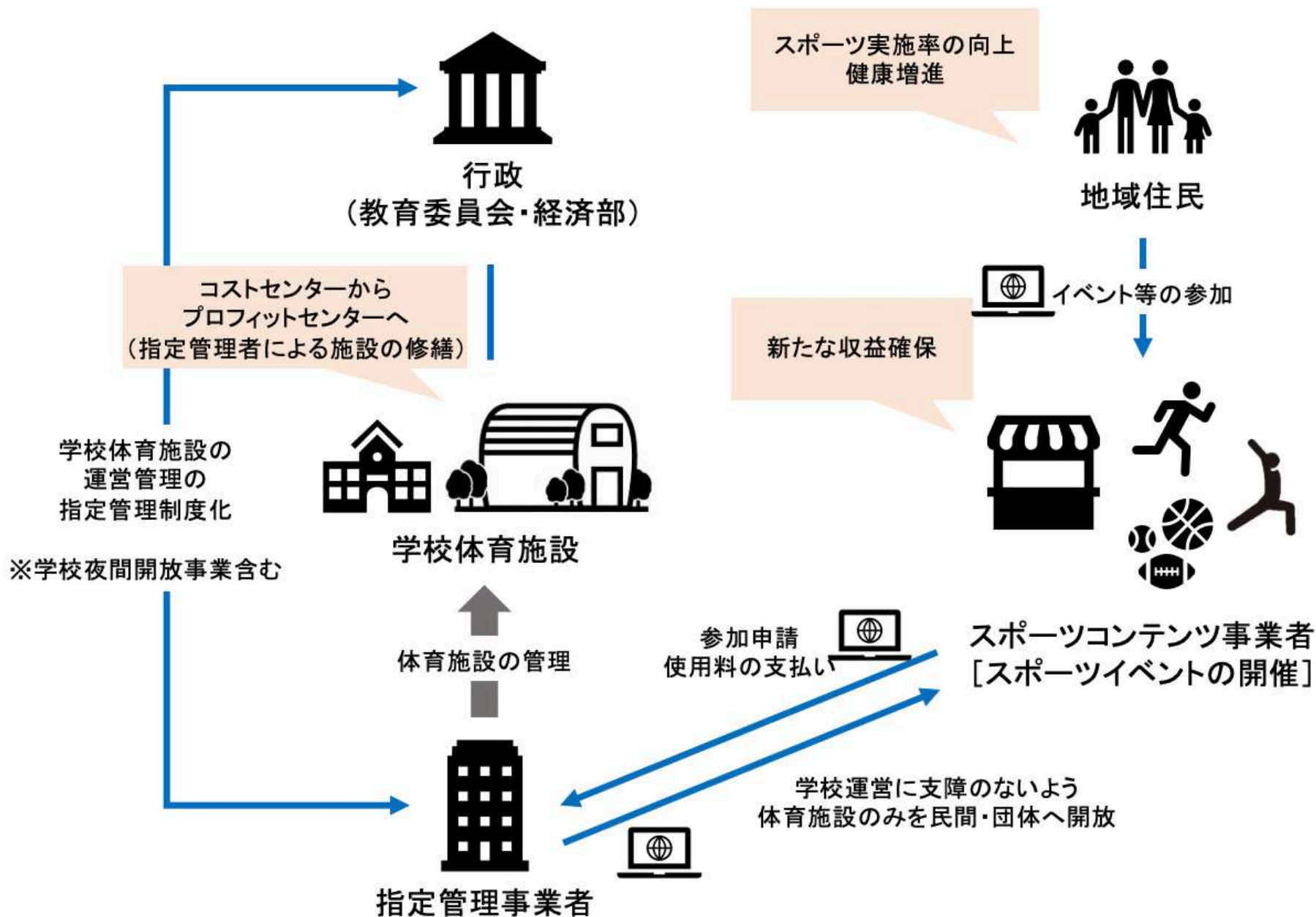
我が国のスポーツ施設の約6割を占める学校体育施設について、一般開放や社会体育施設への転用等により、地域スポーツの場としての有効活用を推進するため、モデルとなる先進事例の形成等を行う。

▶ 令和2年度沖縄県うるま市をフィールドとした実証を実施

スポーツ庁では、国内の施設の老朽化と財政状況の悪化の中で、安全なスポーツ施設を持続的に提供し、国民が身近にスポーツに親しむことのできる環境を整備するため、平成30年3月に「**スポーツ施設のストック適正化ガイドライン**」を策定し、推進が図られています。また、令和2年3月には「**学校体育施設の有効活用に関する手引き**」も策定されています。



▶ 地域スポーツの場としての有効活用の推進



ICTを活用した施設管理・共有のトライアル実施

学校夜間開放事業にて学校施設の空き状況の管理や登録等をアナログ管理（書面・FAX等）をしている現状があるため、ICTツールを活用することで業務負担の軽減等を図れる可能性ないか実証を行う。

【現状】



【実証内容（案）】



- ▶ 書類による確認・管理業務の削減、Web上にて学校・市担当者が情報共有ができる（学校への予約状況も共有することで、ブッキング等を防ぐことができる）

ICTを活用した施設管理・共有のトライアル実施

【現状】



【実証内容（案）】

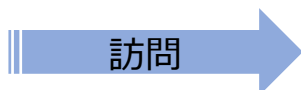
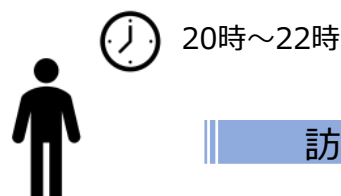


- ▶ 開庁時間外での予約が可能となることで、利用者の負担軽減等を見込むことができる
空き状況の確認・予約にかかる市担当者の業務負担の軽減を見込むことができる

学校体育施設を活用するためのセキュリティー面の実証

外部人材による学校施設利用にともない、ICTツールの活用およびシルバー人材センターと連携したセキュリティ強化を図るとともに、将来的な管理業務の効率化を図る。

【現状】



利用日当日にシルバー人材センターの方が鍵の開閉や対応を実施
(実施時間中は待機)

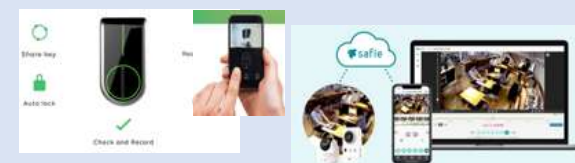


鍵の開閉・照明管理・緊急時対応

【実証内容（理想案）】

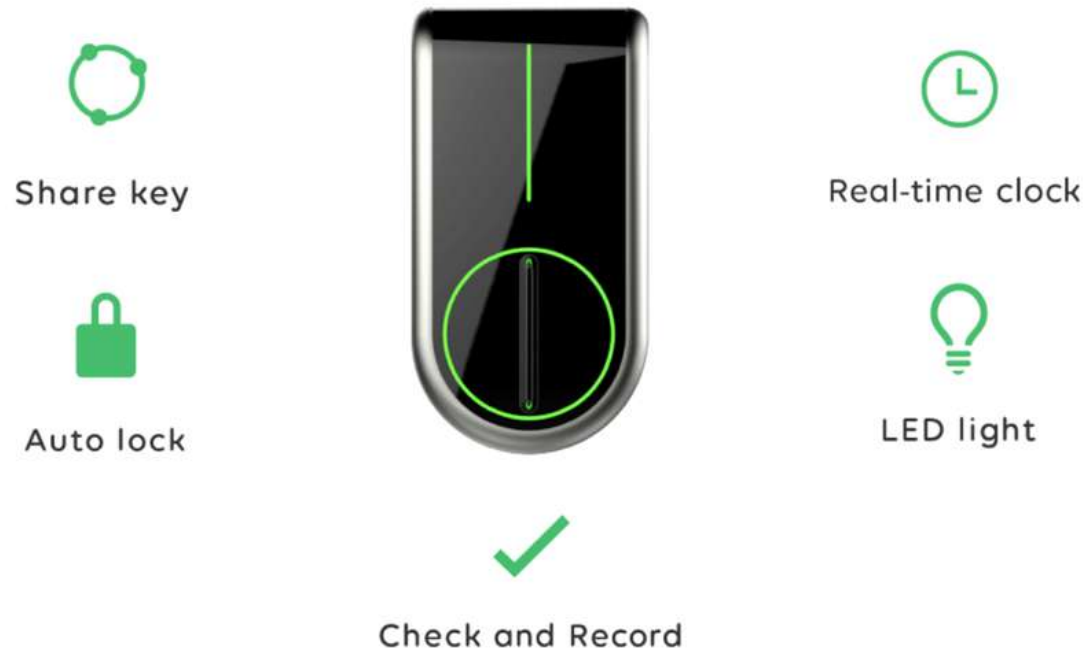


利用者による鍵の開閉等を実施
Webカメラ等を活用した遠隔による管理 ※今年度はハイブリッドでの実施



ICTツールによる管理の実施

- ▶ シルバー人材センターの雇用等もあるため、連携した取り組みの検討が必要
- ▶ スマートロック等が使用できない場合の対応の検討が必要



利用者が利用施設外へ侵入ができないよう、スマートロックによる鍵の開閉。

スマートロックは、管理者のみが利用者へ権限を付与することができ、管理者にて利用者の開閉履歴の確認ができるため、「誰が」「いつ」鍵の開閉を行ったのかが確認できるものとなっています。

※活用ツールについては、複数ツールの検討の上、決定

※高齢者等も活用できるアクセシビリティに考慮したシステム導入が必要



外部人材の活用に対するセキュリティー強化のため、クラウドカメラを設置。
クラウドカメラはPCやスマートフォン等でインターネットを経由してどこでも映像が見られる低コストのカメラであり、工事等の複雑な設置が不要なものを検討。リアルタイムの映像確認ができるため、現場の巡回コストの削減もできます。
※活用ツールについては、複数ツールの検討の上、決定

【事例③】学校水泳プールを地域スポーツの場として有効活用（神奈川県横浜市）



施設の位置関係



学校屋上プールの全景

取組概要	取組体制	学校プールの市民利用の運営を民間事業者に委託
	取組内容	横浜市の「プール及び野外活動施設等の見直しに係る方針について」（平成27年10月30日）に基づく施設集約化の取組として、小学校の移転新築の際に近接する屋外公園プールを廃止。代替として、移転新築後の子安小学校のプールを、6～9月の学校が利用しない日に有料（公園プールと同程度の使用料）で市民の利用に供している。プールの清掃・点検、水質管理、市民利用の受付・使用料收受等は民間事業者に委託している。
	背景・経緯	平成22年度の横浜市事業評価会議、平成23年度の横浜市公共施設のあり方検討委員会を経て、平成27年に「プール及び野外活動施設等の見直しに係る方針について」を策定。 厳しい財政見通しの中、学校・公園プール等で大規模投資を行う場合、周辺施設の集約検討を行うことが定められた。
	対象施設	横浜市立子安小学校（屋外プール）
施設概要	学校規模	35学級1,078名（平成31年4月25日現在）
	延床面積	15,561.95㎡ ※プール規模：25mプール（25m×8.4m）及び低学年プール区画（10m×4m）
	整備時期	平成30年
ポイント	② 児童生徒の安全・安心確保	<ul style="list-style-type: none"> 児童の登校日には市民利用を行わないなど、児童と市民の利用日を分離。 学校の安全対策と利便性向上のため、通常使う校門とは別にプール利用者専用出入口を設置。
	③ 持続可能な仕組みづくり	<ul style="list-style-type: none"> 教員の負担増を避けなかったため、当初から教員の負担で市民利用を実施することは想定していなかった。 市民利用の運営に民間事業者を活用しているほか、巡回等も教育委員会の職員が実施。
	⑤ 新改築・改修時の留意点	<ul style="list-style-type: none"> 廃止した公園プールには子供用プールが整備されていたため、子安小学校プールにも水深の浅い区画を設置するなど、設備面でも旧公園プール利用者に一定の配慮を行っている。

※スポーツ庁「学校体育施設の有効活用に関する手引き」より抜粋



人材の確保



予算の確保

人材確保の課題

部活動の指導を行う上で非常に重要となる「人材の確保」について大きく2つの課題があると考えています。

部活動の指導をできる人材の数

- ✓ 定期的に指導できる人材が少ない
- ✓ 部活動数に対して必要な人材数が足りない

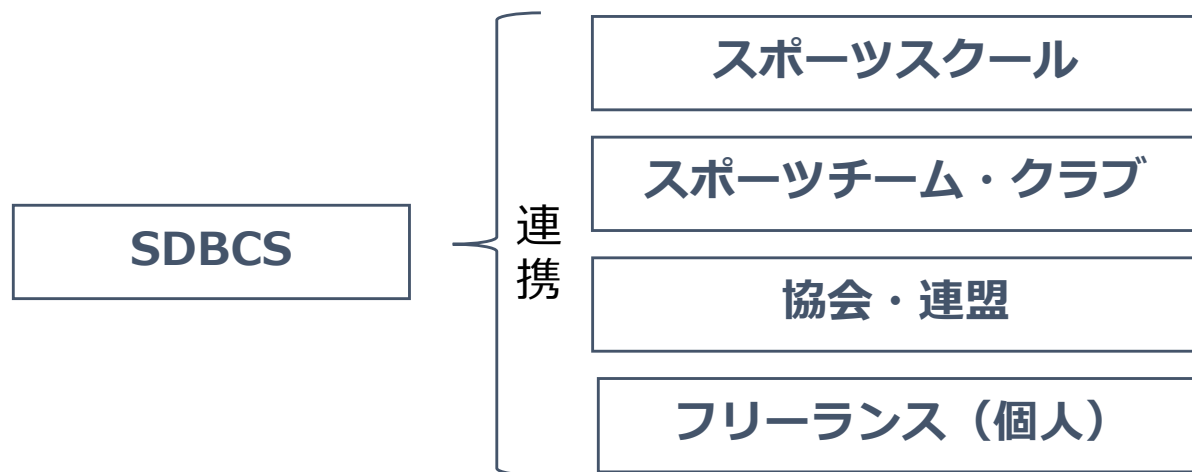
指導人材の質の担保

- ✓ 自身の経験をもとに指導を行なっている指導者が多い
- ✓ 部活動の指導に求められる質がどの程度なのか定義があいまい

これらの課題を解決するために「**人材育成**」と「**確保**」が必要

SDBGの取り組み（人材確保）

当社では、地域の部活動指導者を確保する取り組みとして、スポーツデータバンクコーチングサービス（株）にて「人財バンク」を設置し、地域における“スポーツ”“ヘルスケア”に関わる人材の確保を行い、部活動指導の要望にあわせてた人材のマッチングを行っています。



登録者数

全国 **1,500** 名以上

スポーツ指導者・トレーナー・インストラクター・
栄養士・治療家など [個人・団体含む]



予算確保の課題

外部人材を活用するにあたり予算が必要となりますが、主に国の助成を活用して外部指導員・部活動指導員の運用がされています。そのなかでの課題は以下のとおりです。

謝金単価が安価／予算確保が難しい

- ✓ スポーツ庁が提示している部活動指導員の料金は「**1,600円／時間**」
- ✓ **謝金単価に見合った指導者の質**となってしまう
- ✓ 公立においては**受益者負担による実施が難しい**（公共性等の兼ね合い）
- ✓ 指導者のマインドとして「**仕事 < ボランティア**」となりやすい

民間が入ることによる**外部資金の調達**などの新規予算の獲得の可能性が広がる

受益者負担の課題

当社では、2010年～2012年まで東京都杉並区立和田中学校にて「受益者負担」による部活動の支援（指導者のマッチング等）を月2回行なって参りました。公立のため公共性の観点や1回ワンコイン程度であればどの家庭でも受けることができるという観点から謝金設定となりました。

【当初料金】

$$500\text{円} / 1\text{回}3\text{時間} \times \text{部員数} = 1\text{回の指導料}$$

【課題】

- ✓ **部員数により指導料が変動してしまう（少ない部は謝金も低くなる）**
- ✓ **月2回程度の導入のため、まとまった金額となりにくい**

公立の場合は、「**公共性**」という観点が強く、保護者からの**受益者負担での実施に対するハードルが高い**傾向がある

公立と私立の違いと可能性

	公立	私立
連携先	自治体（教育委員会） 学校（教員）・生徒・保護者	学校（教員）・生徒・保護者
予算	国の助成や教育委員会予算を活用 【参考】時間単価 1,600円	学校内予算（保護者会予算）のためある程度の調整が可能 ※国等の助成なし
決裁	学校（校長）または教育委員会	学校内での決裁
	公共性が強い	独自性が強い

予算の確保、決裁等の流れなど含めて
公立よりも**私立**のほうがより導入がしやすい傾向がある

民間連携によるメリット

指導者の質の担保・向上

民間として指導者の質を担保するよう研修や育成制度を設けている

継続した運営の実施

国や自治体の予算以外の新規予算の確保の提案と実施することができる



ICTなどを活用した支援の実施や関連事業の実施

民間のサービスとして最新の情報の提供や手法の提案などを行うことができる

**民間だからこそできるサービスを学校・部活動に提供することで
地域・学校（教員）・保護者・生徒・民間が“Win-Win”とすることができる**